

# 平成 22 年度 事業報告書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

学校法人 東京工芸大学

理事長 岩居 文雄

3月11日に発生した東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に衷心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧、復興を心よりお祈り申し上げます。本学は、教育研究活動を通じて復興のお役に立てるよう、全力で取り組んでまいります。

## [I] 平成22年度事業計画の執行状況について

平成22年度事業計画の執行状況の概況について、以下のとおり報告いたします。

### 1. 教育事業の質的向上

- (1) 本学の教育事業の基本となるアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを改訂及び制定し、本年度末までに本学ホームページに一般公開することとしました。

アドミッション・ポリシーについては、大学進学を目指す生徒及び保護者等が本学の求める学生像を容易にかつより深く理解できるように改訂しました。また、文部科学省の「学士課程教育の構築に向けて」を受け、全ての学部及び学科が設定しているカリキュラムに係る考え方並びに本学が目指す人材養成の考え方を明確に示したカリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを制定しました。

- (2) 教育内容を社会及び学生のニーズに応えられるようにするため、今年度も必要な学科再編を実施しました。

工学部ではシステム電子情報学科の教育内容を改訂するとともに、名称を電子機械学科に変更しました。

芸術学部ではデザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを新設するとともに、メディアアート表現学科の教育内容を再構築した上、名称をインタラクティブメディア学科に変更し、また、アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編しました。

- (3) 本学の特徴である工・芸連携教育についても拡充と深化を図る施策を展開しました。

工・芸融合科目の「工房科目（ロボットラボ、マンガ工房、模型スタジオ、アニメーション工房及び3DCG）」、「知性と感性を学ぶ」、「アート&サイエンス概論」、「工・芸制作演習」及び「照明のテクノロジーとデザイン」の内容を充実するとともに、学生による工・芸共同研究「Co-G.E.I.チャレンジ2010」に6件を採択し、学生の自主的共同研究を支援しました。

- (4) 専門知識や関心ある分野に関する知識を海外の大学で深めることを希望する学生のために、今年度も米国カーネギーメロン大学との交換留学協定に基づく交換留学生2

名を派遣し、帰国後に成果報告会を開催しました。

- (5) 本学は、学生の帰属意識の涵養とモチベーションの高揚、支援者としての教職員の意識改革と相互連携、学生の御家族と大学との連携並びに学生間及び学生と教職員間のコミュニケーションの促進の4つを柱として展開しました。

全学改善推進委員会において「学生満足度調査」結果を分析した上、学生のニーズへの対応及び修学環境の更なる向上に向けた施策の検討を進め、また、学長と学生とのランチミーティング及びカフェミーティング等を開催し、大学と学生とのコミュニケーションを強化しました。

父母懇談会等において、本学の姿勢及び考え方を十分に御理解頂くとともに、御家庭と本学とのコミュニケーションを強化しました。

学生の修学意欲を向上させ、かつ、教育の成果を担保するため、教員と学習支援センター及び学生支援センターとが共同して学力の向上及び悩みの解決にあたることができる体制を充実しました。

さらに、先行きが不透明な経済状況が続く中、経済的な理由で修学を諦めることがないよう、特待生制度を拡充し、また、本学への志望者を対象とする、創立90周年記念事業の一環としての給付型奨学金制度の基本設計を策定しました。

- (6) 世界的な不況が学生の就職内定率に及ぼしている影響は深刻になっています。本学は就職内定率100%を目標として、1年次からキャリア開発教育科目を設定し、また、全学でインターンシップ準備講座を充実するとともに、学生の就業意欲を高めるため、求人側との接点を拡大する施策等を展開しました。残念ながら、足元での成果に結実してはいませんが、将来を見据えた施策を強化すべく検討を進め、来年度からの実施準備を整えました。

- (7) 教育の成果を社会に発信する施策を強化しました。工学部は卒業研究発表会を、また、芸術学部は毎年2月に六本木アカデミーヒルズで開催している卒業・修了制作展（平成23年2月入場者数は延べ6,775名で前年度比16.3%増加）に加え、今年度から卒業・修了制作展の優秀作品を各地で展示・紹介する「選抜作品展」を開催し、好評を博しました。

- (8) 今年度も多数の在学生及び卒業生が表彰、紹介されました。

平成22年 4月 画像情報教育振興協会・協会賞  
厚木映像コンテスト2010・一般部門準グランプリ  
電気学会・電気学術奨励賞、電気学術女性活動奨励賞  
NHK番組「デジスタ・ティーンズ」・4作品放映  
TETSUSON2010・一般来場者賞  
5月 日本写真家協会展20歳以下部門・最優秀賞  
第6回公共広告CM学生賞・優秀賞  
電子情報通信学会・学生奨励賞

- 6月 NHK番組「デジスタ・ティーンズ」・作品放映  
アサヒカメラ. NET・作品連載  
NHK番組「スイエンサー」・出演  
マイクロソフトXNAゲームソフトウェアコンテスト 2010 Xbox 部門賞
- 7月 日本建築学会・文化賞  
APP STORE・作品ランクイン  
スクウェア・エニックスマンガ大賞・入選
- 平成22年 8月 AMF-AMEC 2010 ポスター発表賞・銀賞  
日本マンガのトルコ語翻訳の紹介  
電気学会産業応用部門大会・YPC 最優秀発表賞  
MY JAPAN CM 部門・優秀賞及び審査委員賞
- 9月 日本ゲーム大賞アマチュア部門・大賞及び優秀賞  
日本デザイン学会第57回研究発表大会・グッドプレゼンテーション賞
- 10月 山路ふみ子文化財団第1回学生映画コンクール・優秀賞  
第6回吉祥寺アニメーション映画祭・スタジオディーン賞  
アメリカンホームダイレクト動画CMコンテスト・準グランプリ  
Build Live Tokyo 2010・パフォーマンス賞  
日葡修好150周年記念文化事業への協賛参加
- 11月 中野区町会連合会シンボルマークのデザイン採用  
日本カメラMOOK・記事掲載  
Kawaii 賞・西武渋谷店長賞  
飛騨国際メルヘンアニメ映像祭・審査委員特別賞  
第1回 iPhone 3分映画祭・ベルキン賞  
全日本マイクロマウス大会2010・特別賞  
日本広告写真家協会APAアワード2011 広告作品部門・経済産業大臣賞
- 12月 札幌国際短編映画祭等5映画祭・作品ノミネート上映  
第15回アニメーション神戸国際アニメーション部門・ベストアニメーション賞&アニタス神戸賞  
学生国際ショートムービー映画祭 in 関空・特別賞  
第14回文化庁メディア芸術祭・審査委員会推薦作品  
ロボコンマガジン・記事掲載  
平成22年度アンサンブルコンテスト・銀賞  
Asia Digital Art Award 2010 エンターテインメント部門・優秀賞
- 平成23年 1月 日本写真学会2010年度秋季研究発表会・最優秀賞
- 2月 横浜市自殺予防シネアド映像コンクール・最優秀賞  
公募展ワンダーシード2011・入選
- 3月 画像情報教育振興協会・協会賞  
第4回福岡ゲームコンテスト・2作品入賞

- (9) 教育事業の質的向上を図る施策の一環として展開しているFD（ファカルティ・ディベロップメント）活動に「ベストティーチング賞」を設定し、当該年度卒業生から高く評価された教員を表彰することとしました。
- (10) 教育環境の整備について、中野キャンパスにおいて再整備事業を推進し、また、厚木キャンパスにおいても施設・設備を充実しました。  
中野キャンパスでは、平成22年7月の新1号館I期工事の竣工に続き、平成23年2月末には新3号館が竣工しました。厚木キャンパスでは、PC演習室のパソコンを新機種に交換するとともに、8号館2階トイレの全面改装工事、正門前バス停待合所の拡張・整備工事、5号館の全面改装工事等を実施しました。
- (11) 大学院教育を充実する施策の一環として、平成23年4月から芸術学研究科に「ゲームメディア領域」を新設することとし、準備作業を完了しました。  
また、本学における大学院教育を学外に紹介する活動を強化するため、「大学院案内」を作成、配布し、学外者の関心を高めました。

## 2. 研究事業の強化

- (1) 研究活動の成果は教育内容の質的向上に貢献しますので、教員による研究活動を積極的に支援しました。  
平成20年度グローバルCOE事業に採択された「風工学・教育研究のニューフロンティア」及び私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された「メディア系芸術教育と知的財産権及びコンテンツ流通との調和に関する実践的研究」をはじめとする公的資金による研究のみならず、科学研究費補助金による研究活動の採択件数を増加させる体制を強化しました。  
今年度から一部の公的資金で間接経費の付与が全廃される等の消極的な影響を受けましたが、本学の財政が許す範囲で先端的研究に対する支援を継続しました。
- (2) 本学の研究事業の成果を社会に発信すべく、平成21年度から「東京工芸大学みらい博」を隔年開催することとし、当年度は平成23年度の中野キャンパス開催に向けて準備を進めました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災に鑑み、これを中止することとしました。
- (3) 平成23年4月1日施行の改正学校教育法施行規則にしたがって、本学教員の教育研究業績の公開に向けて、「研究・制作業績システム」を導入した上、平成23年1月から本学ホームページに情報公開を開始しました。
- (4) 今年度に表彰又は紹介された教員の活動状況は以下の通りです。  
平成22年 4月 日本印刷学会・会長就任  
5月 日本写真学会・功労賞

- 6月 日本漫画家協会・文部科学大臣賞  
NHK教育テレビ・番組出演
- 12月 HAI シンポジウム 2009 Outstanding Research Award・最優秀賞
- 平成23年 3月 応用物理学会・第12回光・量子エレクトロニクス業績賞

### 3. 社会貢献等の推進

- (1) 本学に関する情報公開責任及び説明責任を果たすため、ホームページを中心として、積極的に情報発信を展開しました。
- 今年度の目標の一つであるメディアリレーションの確立については、プレス・リリースを積極的に発行することによって、本学に対する認知度を高めました。
- 電子媒体による広報については、芸術学部 WEB サイトのリニューアルを完了するとともに、モバイル・サイトの全面リニューアルも目標通り完成させました。
- (2) 社会貢献事業は、本学の公開講座、自治体との共同事業、地域との交流活動、高大連携事業等を通じて、実施しております。
- 今年度の目玉として、神奈川県学童軟式野球大会を主催し、関係者だけでなく、地域への貢献度を高めました。
- 本学が開催する公開講座は地域を中心に定着しており、今年度は厚木キャンパス公開講座に延べ受講者数588名、中野キャンパス公開講座には春季及び秋季合計で延べ受講者数1,809名の参加を得ました。
- 自治体との共同事業では、神奈川県厚木市及び東京都中野区との共同事業が進展しており、公開講座「あつぎ協働大学」、厚木市子ども科学館「夏休み教室」、「こども科学探検隊」等への協力、自治体からの受託事業の実施等の成果を挙げました。
- 毎年夏休みに実施している児童向「わくわく KOUGEI ランド」も恒例イベントの位置付けが定着しており、今年度は前年度比10%増の参加者を得ました。
- 高大連携事業についても、年々裾野を拡げており、平成23年度には他大学との共催による高大連携授業を開始することになりました。

### 4. 大学経営の高度化・効率化

- (1) 本学の経営をより適切に執行し、また、適正かつ迅速な意思決定を行えるよう、平成23年度からの実施に向け、学内の意思決定機関の整備及び理事会・評議員会の改革準備を行いました。最高意思決定機関である理事会を月例開催するとともに、事務部門職務を高度化するため、事務幹部会の定例開催を開始しました。
- また、社会の期待に応えられる大学であり続けるため、大学運営有識者会議を充実するとともに、学生及び保護者、後援会、同窓会、学外有識者との連携を強化しました。
- 卒業生と教職員との交流を深め、本学の一層の発展に資するよう、平成22年10月24日、第1回ホームカミングデーを厚木キャンパスで開催し、今後共、毎年開催することとしました。

今年度に結成された教職員OB会との連携を図るため、ホームカミングデー当日に総会を開催していただきました。

(2) 事務部門の業務を効率化、合理化するため、業務の棚卸を通じた業務改革活動を展開しました。現段階では作業改善活動の域を出ない状態ではありますが、中野キャンパス再整備事業の完了に伴う厚木キャンパスから中野キャンパスへの学生の移動をもにらんで、早期に業務改革を完結させるべく作業を進めています。

(3) 教職員の能力開発及び活性化を推進するため、本学への貢献度が高い人が正当に報われる職場とすることを基本として、人事制度の改革に取り組みました。平成22年度に導入した事務職員の新人事制度の運用を確実にするための施策に取り組むとともに、教員についても給与制度の改革案を提案しました。

人事制度の改革と併行して、平成21年度に導入した業務改善提案制度に加え、今年度より本学に対する貢献度の高い実績を挙げた個人及びグループに対する功績表彰制度を導入しました。

(4) 東京工芸大学の存立基盤を確実にするため、財政の健全化への取り組みを推進しました。

経営と財政との関連性についての関心が薄い教職員の意識改革を促すとともに、収入に見合う支出の管理の重要性を訴えました。

また、財政の根幹を成す学費収入の増加が期待しにくい状況にあって、外部資金を増加させる努力も続けました。

(5) 業務の効率化、高度化の一環として、統合型基幹事務処理システムを活用していますが、現行システムのサポート期間が終了したため、後継システムにバージョン・アップすることとし、新システムの習得及びカスタマイズ要件の集約作業を実施しました。平成23年度中に、運用研修及びデータ移行の工程を消化した上、全てのシステム機能を稼働できるよう、準備作業の第1フェーズを終了しました。

## 5. 課題への対応

(1) 本学の基本事業である教育、研究及び就職に係る活動の質を向上させ、在学生及び保証人のみならず卒業生からも本学で学んで良かった旨の高い評価をいただけるよう、日常的に努力していきます。そのため本学の課題を明確にした上、中期計画及び事業計画において課題に対する諸施策を掲げ、目標達成に向けて邁進いたします。

(2) 本年2月の役員改選期を経て、平成23年度から理事長以下新しい体制で学校経営を推進していくことになりました。本学の優れたところを更に向上させるとともに、課題に対しては、新しい視点から改革、改善に取り組んでまいります。

- (3) 本学を取り巻く環境の変化に的確に対応するとともに、あらゆる分野において想定されるリスクに対して適切に対処することが求められています。このためには、OJTを含む本学の教職員研修制度を整備、拡充するとともに、我々自身が日々自己研鑽し、職務遂行能力を高めていく必要があります。新しい人事制度の下で、これらの成果に報いるとともに、教職員の能力向上と活性化を担保いたします。



## 〔Ⅱ〕平成22年度決算案について

平成22年度決算案の概要は以下のとおりです。

### 1. 資金収支計算書

資金収支計算の目的は、当該年度の事業計画を執行するために必要なすべての収支の内容及び支払資金の収支の顛末を明らかにするところにあります。

#### (1) 資金収支実績の概観

- ①当年度資金収支計算は、当期収入計 12,186 百万円に対し当期支出計 11,622 百万円で、資金収支差額が 564 百万円の黒字となりました。
- ②資金収支実績を予算と比較すると、当期収入計で 205 百万円の増加 (+1.7%)、当期支出計で 74 百万円の減少 (▲0.6%) となった結果、資金収支差額黒字額が 279 百万円増加 (+98.1%) しました。
- ③期末現預金残高は、資金収支差額の増加を反映して、予算比 279 百万円増加 (+4.1%) の 7,065 百万円となりました。

#### (2) 資金収入の状況

- ①収入の部においては、学生納付金収入、手数料収入、事業収入及びその他の収入が増加した一方、それ以外の科目は予算比で減少しました。
- ②最大の収入源である学生納付金収入は、7,129 百万円と予算比 14 百万円増加 (+0.2%) しました。学費納入者数が予想を上回りました。
- ③手数料収入も、入学検定料収入が予算で想定した志願者数を上回る実績となったことを反映して、予算比 4 百万円増加 (+5.0%) の 88 百万円となりました。
- ④補助金収入は予算比 24 百万円減少 (▲3.1%) して 741 百万円となりました。予算では前年度並みの収入を想定しましたが、一般補助金で前年度比▲4.8%、特別補助金で同▲14.2%減少しました。また、教育研究装置等補助金の交付内定額が 4 百万円にとどまりました。一方、グローバル COE 補助金は前年度と同額の補助金をいただきました。
- ⑤事業収入は 68 百万円で予算比 7 百万円増加 (+11.5%) しました。予算編成時の想定を超えて受託研究契約を締結できました。
- ⑥前受金収入は 1,178 百万円で予算比 55 百万円減少 (▲4.4%) しました。残念ながら、予算で目標設定した入学者数を確保できませんでした。
- ⑦その他の収入が予算比 282 百万円増加 (+7.6%) して 4,003 百万円となりました。期中における運用債券の償還を予算計上しなかったことが主な原因です。なお、学園整備引当特定資産からの繰入収入を 3,405 百万円計上しています。

### (3) 資金支出の状況

- ①支出の部においては、設備関係支出及び資産運用支出が予算超過となったものの、人件費支出及び経費支出が予算を下回ったため、予算比 74 百万円減少の 11,622 百万円が計上されました。
- ②人件費支出は 3,869 百万円で予算比 4 百万円減少 (▲0.1%) しました。教員人件費が同 15 百万円減少 (▲0.6%) した一方、職員人件費は同 11 百万円増加 (+1.0%) しました。
- ③教育研究経費支出は 1,848 百万円計上され、予算比▲201 百万円減少 (▲9.8%) しました。省エネ施策を強化するとともに、支出抑制を実施することによって、予算を下回る支出実績となりました。主な減少科目は、消耗品費支出▲50 百万円、光熱水費支出▲37 百万円、旅費交通費支出▲13 百万円、賃借料支出▲45 百万円、業務委託費支出▲35 百万円等でした。他方、損害保険料支出+1 百万円、会合費支出+1 百万円、支払報酬支出+2 百万円等の増加をみました。
- ④管理経費支出は 518 百万円が計上され、予算比▲14 百万円減少 (▲2.6%) しました。教育研究経費支出と同様に、経費節減施策を展開し、予算を下回る支出実績となりました。主な減少科目は、消耗品費支出▲10 百万円、通信運搬費支出▲3 百万円、印刷製本費支出▲12 百万円、会合費支出▲7 百万円であり、増加科目は広告費支出+10 百万円、渉外費支出+1 百万円、業務委託費支出+14 百万円でした。
- ⑤施設関係支出は 3,018 百万円で、予算比 23 百万円減少 (▲0.8%) しました。建物支出が▲43 百万円減少 (中野キャンパス再整備事業において建物支出予算から構築物支出、教育用機器備品支出、経費支出への振替が発生) しましたが、構築物支出で+19 百万円増加しました。  
当年度の主な支出は、中野キャンパスにおける隣接地取得、新 1 号館 I 期工事、新 3 号館工事、新 1 号館 II 期工事及び新 2 号館工事に係る支出、厚木キャンパスにおいては 5 号館改装工事、8 号館トイレ改装工事及びバス停待合所拡張整備工事に係る支出です。
- ⑥設備関係支出は 740 百万円計上され、予算比+155 百万円増加 (+26.5%) しました。教育用機器備品支出が中野キャンパス再整備事業及び大型リース契約の資産計上を中心に予算比 172 百万円増加しましたが、図書支出が同▲17 百万円減少しました。
- ⑦資産運用支出は 1,873 百万円計上され、予算比 395 百万円増加 (+26.8%) しました。  
退職給与引当特定資産及び第 3 号基本金引当資産で運用している公共債の一部が償還され、代替債券を取得したことを反映しています。
- ⑧その他の支出は 337 百万円計上され、予算比▲123 百万円減少 (▲26.6%) しました。預り金支払支出で▲124 百万円減少したためです。また、資金支出調整勘定では期末未払金が予算比+146 百万円増加しています。これは、資産計上の対象となる大型のリース契約が締結されたことに伴い、長期未払金残高の内、1 年内支払額を期末未払金に振替えたことによります。

## 2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度における消費収入と消費支出との均衡状態及びその内容を明らかにして、学校法人の財政状態が健全であるかどうかを示すものであり、一般企業における損益計算書に近いものです。

### (1) 消費収支計算の概観

①当年度消費収入 7,131 百万円に対し消費支出 8,110 百万円が計上された結果、当年度の消費収支差額は▲979 百万円の赤字（当年度消費支出超過額）を計上しました。

帰属消費収支差額は、当年度帰属収入が 8,526 百万円計上されたため、416 百万円の黒字（当年度帰属消費収入超過額）でした。帰属収入と消費収入との差額は基本金組入額であり、当年度組入額は 1,395 百万円でした。

②消費収支実績を予算と比較すると、消費収入で 59 百万円減少（▲0.8%）しましたが、消費支出も 183 百万円減少（▲2.2%）した結果、当年度消費支出超過額は予算比 123 百万円（+11.2%）改善しました。

帰属収入は予算比 7 百万円減少（▲0.1%）しましたが、消費支出の減少額が大きかったため、帰属消費収入超過額は同 176 百万円（+72.9%）改善しました。

③本学が目標経営指標としている帰属消費支出比率は 95.1%で、当年度の目標値 95.0%から 0.1 ポイント悪化しました。予算における比率は 97.2%だったため、予算比では 2.1 ポイント改善しました。

### (2) 帰属収入及び消費収入の状況

①帰属収入（学校法人にとって負債とならない収入を示し、一般企業の営業収入に近い概念です）は、資金収支計算書の学生納付金収入から雑収入までの科目について、以下に掲げる消費収支計算特有の調整計算を行って算出します。

②消費収支計算書の寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付の評価額を加算して算出します。

当年度の現物寄付の評価額は 20 百万円で、科学研究費補助金で購入した機器備品 14 百万円、受託研究契約等で使用した機器備品 1 百万円、創立 90 周年記念事業募金に寄贈された機器備品 3 百万円、図書 2 百万円等が計上されました。この結果、当年度の寄付金額は 102 百万円となりましたが、予算比では 5 百万円減少しました。

③資金収支計算書における有価証券売却収入を有価証券売却（償還）差益に置き換えて、資産売却差額を算出します。その他、有形固定資産等を売却して売却益が生じた場合にも、この科目に計上します。

当年度資産売却差額 2 百万円は、引当特定資産の一部を運用している有価証券の償還差益です。

④消費収入は、帰属収入から基本金組入額を差し引いて計算されます。

⑤基本金組入額は、教育研究事業を遂行するために必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとされ、第1号～第4号基本金が指定されています。第1号基本金は現有固定資産を保持するために維持すべき額、第2号基本金は将来に新たに取得する固定資産のために積み立てる額、第3号基本金は基金として継続保有又は運用する資産の額、第4号基本金は恒常的に保持すべき経常的資金の額として理解できます。

当年度は、第1号基本金のみに入組額が発生し、第3号及び第4号基本金残高に増減はありません。

第1号基本金組入額は1,395百万円で、予算比52百万円増加しました。当年度要組入高（対象となる固定資産の取得価額合計）は3,897百万円ですが、当年度末組入高352百万円及び過年度末組入高に係る組入額71百万円がありますので、当年度組入高は3,616百万円となります。これから減価償却満了資産及び廃棄資産の取得価額である取崩額2,221百万円を控除して、消費収支計算に計上する組入額1,395百万円を計算しています。

### (3) 消費支出の状況

①消費支出は、資金収支計算書の人件費支出から管理経費支出までの科目に消費収支計算上の調整計算を行った上、資産処分差額及び徴収不能引当金繰入額等を勘案して計算されます。これらの調整計算の概要は以下のとおりです。

②当年度人件費3,868百万円には、退職給与引当金戻入額0.6百万円を減算しています。当年度も定年退職者等に対する退職金支出が多かったため、期末要支給額から控除できる私立大学退職金財団の組入調整額が減少したものの、退職金期末要支給額が前年度比134百万円減少したことにより、引当金の戻入額が発生しました。

③教育研究経費支出及び管理経費支出に減価償却額を加算して、消費収支計算のための経費の額を計算します。当年度減価償却額は、教育研究経費に計上すべき1,324百万円及び管理経費に計上すべき95百万円の合計1,419百万円でした。

④当年度資産処分差額は443百万円でした。中野キャンパス新1号館Ⅱ期工事のために解体した校舎の除去損431百万円、償却満了前に廃棄したパソコン等の機器備品の除去損7百万円及び除籍図書等の除去損5百万円が計上されました。

⑤えんのか奨学金貸与残高に対して引当てている徴収不能引当金について、当年度から事実上貸倒状態にある長期未返済残高に対する引当率を引き上げた結果、当年度引当金繰入額が4百万円発生しました。これにより、徴収不能引当金の期末残高は17百万円となりました。

### (4) 消費収入超過額及び繰越消費支出超過額

①当年度消費支出超過額は979百万円で予算比124百万円改善しました。基本金組入額が同52百万円増加したものの、消費支出が同183百万円減少したことを反映しています。

②翌年度繰越消費支出超過額（繰越損失に近い概念）は 4,376 百万円となりました。当年度消費支出超過額が計上されたため、累積赤字額が増加しています。

### 3. 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における学校法人の資産残高の状況を表した計算書類です。

#### (1) 貸借対照表の概観

期末総資産残高は 43,161 百万円で、期首残高比 561 百万円増加（+1.3%）しました。この増加額の内訳は、有形固定資産で 1,786 百万円増加（+6.2%）、その他の固定資産で 1,829 百万円減少（▲26.2%）、流動資産で 604 百万円増加（+8.9%）となっています。

#### (2) 資産の状況

①有形固定資産残高は 30,657 百万円と期首残高比 1,786 百万円増加しました。

イ)土地残高は、中野キャンパス隣接地を取得したことにより同 145 百万円増加しました。

ロ)建物残高は、中野キャンパス新 1 号館 I 期及び新 3 号館の竣工、厚木キャンパス 5 号館改装及び 8 号館トイレ改装等により同 2,673 百万円増加しています。

ハ)構築物残高は、厚木キャンパスバス停待合所拡張整備及び中野キャンパス新 3 号館外構工事の支出がありましたが、減価償却額がこれらを上回っているため、同 42 百万円の減少となりました。

ニ)教育研究用機器備品残高についても、中野キャンパス新 1 号館 I 期工事に伴うスタジオ照明設備及び A V 設備の取得、厚木キャンパスにおける像情報教育支援システムのリース契約等が計上されましたが、当年度減価償却額の方が大きく、同 100 百万円減少しました。

ホ)図書残高は、除籍図書が 5 百万円計上された結果、同 30 百万円の増加に止まりました。

ヘ)建設仮勘定残高は、中野キャンパス新 1 号館 I 期及び新 3 号館が竣工したため、建物勘定等への振替が発生したことにより同 908 百万円減少しました。当年度残高は、中野キャンパス新 1 号館 II 期及び新 2 号館に係る支出を計上しています。

②その他の固定資産残高は 5,149 百万円と期首残高比 1,829 百万円減少しました。

中野キャンパス新 3 号館用地に係る定期借地契約にしたがって、定期借地権 240 百万円の内、120 百万円を期中に支払ったことにより、定期借地権が計上されました。尚、当該借地権は、契約期間に亘って均等償却されます。

学園整備引当特定資産残高は、予算通り 1,400 百万円を繰り入れましたが、他方、上述した通り、当年度の施設設備支出を手当するため、3,405 百万円を取り

崩した結果、同 2,006 百万円減少しました。

また、90 周年記念事業引当特定預金には、当年度寄付金実績 59 百万円を繰り入れました。

③流動資産残高の増加は現預金残高の増加を反映しています。

### (3)負債及び基本金の状況

①負債残高は 2,382 百万円で期首残高比 146 百万円増加しました。これは主として資産計上すべきリース契約 229 百万円が長期未払金に計上されたためです。

②基本金残高は、消費収支計算書の項に記載したように、第 1 号基本金残高が期首残高比 1,395 百万円増加した結果、45,156 百万円となりました。

### (4)支払資金の状況

当年度末における支払資金残高の状況は下表のとおりでした。

(単位：百万円)

勘定科目	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
現金預金	5,791	6,387	6,948
有価証券	540	40	40
学園整備引当特定資産	5,876	5,356	3,350
教育研究振興引当特定資産	105	110	115
小計	12,312	11,893	10,453
退職給与引当特定資産	576	576	576
えんのか奨学金引当特定資産	83	85	85
創立 90 周年記念事業引当特定預金	0	218	277
研究資金引当特定預金	0	46	45
第 3 号基本金引当資産	252	252	252
現預金の内、奨学金基金利息口	113	114	117
小計	1,024	1,291	1,352
合計	13,336	13,184	11,805

### [Ⅲ] 法人の概要

#### (1) 本学の特徴

本学のルーツは、本邦写真界の発展に寄与することを目的として、小西本店六代店主であった杉浦六右衛門が私財を投じて創立した、写真技術及び芸術的表現を専門的に教育研究する小西写真専門学校であります。

初代校長 結城林蔵の言葉「学理及び技術に通じたゼントルマン」を養成するという建学の精神は、「知性と感性を育み、人間性を確立する教育を行う」との本学の基本理念に連綿として受け継がれております。

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩及び社会の要請に対応して、数多くの有為な人材を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部とからなる本学の特色を生かして、工学技術と芸術的感性を融合したユニークな教育研究活動を展開しております。

#### (2) 設置する学校

東京工芸大学	大学院	工学研究科 芸術学研究科
	学 部	工学部 芸術学部
	別 科	芸術別科

#### (3) 本学の沿革

- 大正 12 年 (1923 年) 4 月 小西写真専門学校創立 (現東京都渋谷区)
- 大正 15 年 (1926 年) 3 月 校名を東京写真専門学校に改称
- 昭和 19 年 (1944 年) 4 月 校名を東京写真工業専門学校に改称
- 昭和 25 年 (1950 年) 4 月 新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術及び写真工学科を置く (東京都中野区)
- 昭和 41 年 (1966 年) 4 月 東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く (神奈川県厚木市)  
東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
- 昭和 48 年 (1973 年) 4 月 工学部に工業化学科を増設

- 昭和 49 年（1974 年）4 月 工学部に建築学科を増設
- 昭和 51 年（1976 年）4 月 工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学に改称
- 昭和 52 年（1977 年）4 月 大学名を東京工芸大学に改称  
東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学に改称
- 昭和 53 年（1978 年）4 月 大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く（神奈川県厚木市）
- 昭和 57 年（1982 年）4 月 東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く（神奈川県厚木市）
- 平成 2 年（1990 年）4 月 大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
- 平成 5 年（1993 年）4 月 工学部写真工学科を光工学科に改組
- 平成 6 年（1994 年）4 月 芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く（神奈川県厚木市、東京都中野区）  
大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く（神奈川県厚木市）
- 平成 9 年（1997 年）4 月 大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設  
8 月 東京工芸大学短期大学部を廃止
- 平成 10 年（1998 年）4 月 大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く（東京都中野区）  
芸術別科写真技術専修を開設（東京都中野区）
- 平成 11 年（1999 年）4 月 工学部工業化学科を応用化学科に改称
- 平成 12 年（2000 年）4 月 大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く（東京都中野区）  
工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
- 平成 13 年（2001 年）4 月 大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設  
芸術学部にメディアアート表現学科を増設（神奈川県厚木市）  
女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
- 平成 14 年（2002 年）4 月 工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称  
大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
- 平成 15 年（2003 年）4 月 芸術学部にアニメーション学科を増設（神奈川県厚木市）  
芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース及びヒューマンプロダクトコースを置く
- 平成 16 年（2004 年）4 月 工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く



- 平成 17 年（2005 年）7 月 女子短期大学部を廃止
- 平成 19 年（2007 年）4 月 芸術学部マンガ学科を増設（神奈川県厚木市）  
 芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く
- 平成 20 年（2008 年）4 月 大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置  
 大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更
- 平成 21 年（2009 年）4 月 工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更
- 平成 22 年（2010 年）4 月 工学部システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更  
 芸術学部アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編（神奈川県厚木市）  
 芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを置く  
 芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更  
 大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に名称変更

（4）学生数 （平成 22 年 5 月 1 日現在）

学 部 等	入学定員	収容定員	在籍者数
大学院			
工学研究科	76名	160名	115名
芸術学研究科	14名	30名	26名
計	90名	190名	141名
学 部			
工 学 部	400名	1,695名	1,839名
芸 術 学 部	585名	2,245名	2,810名
計	985名	3,940名	4,649名

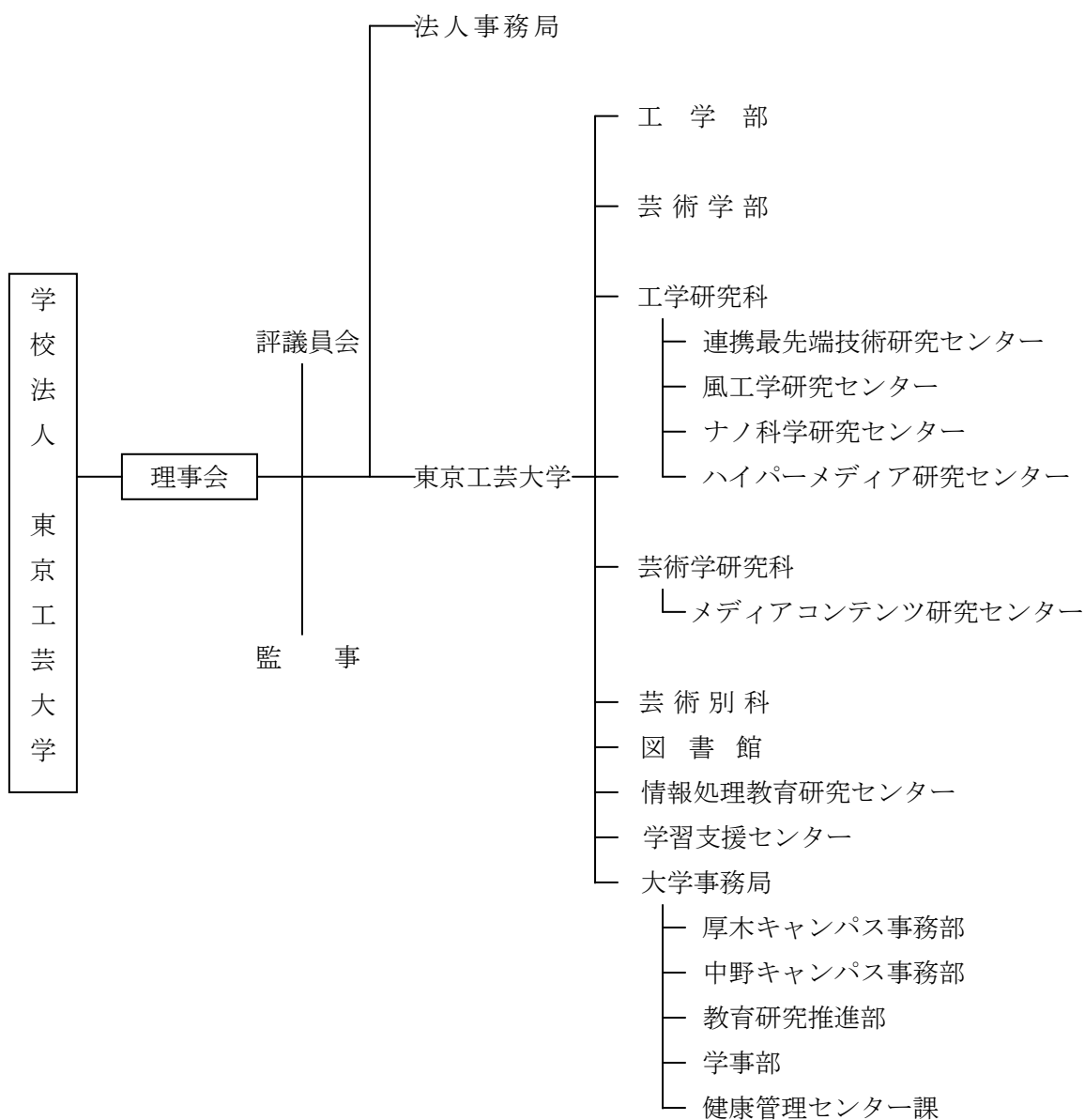
※ 平成 22 年度入学者数： 1, 283 名

(5) 校地・校舎等面積 (平成23年3月31日現在)

地 区	校地面積 (㎡)	校舎等面積 (㎡)
中野キャンパス	11,575 ※	18,181
厚木キャンパス	194,493	73,042
合計	206,068	91,223

【注※】 定期借地2,260㎡を含みます。

(6) 本学の組織



## (7) 役員及び教職員数

### 1. 役員概要 (平成23年3月31日現在)

役職	氏名<敬称略>	備考
理事長	小野 茂夫	
専務理事	西田 洋一	
常務理事	北見 耕一	本学法人事務局長
理事	岩居 文雄	コニカミノルタホールディングス(株) 特別顧問
理事	駕田 毅	ダイコロ(株) 代表取締役会長
理事	久米 祐一郎	本学教授(工学部長)
理事	内藤 明	本学教授(芸術学部長)
理事	箱守 健	本学大学事務局長事務取扱
理事	堀 利文	元コニカミノルタホールディングス(株) 常務執行役
理事	二瓶 好正	東京大学名誉教授
理事	益子 義弘	東京藝術大学名誉教授
理事	若尾 真一郎	本学学長
監事	大澤 登	(社)発明協会 東京支部副支部長
監事	岩田 浩	岩田歯科医院事務局長

【注】理事長 小野茂夫及び専務理事 西田洋一は平成23年3月31日付で辞任し、後任者として岩居文雄及び堀利文がそれぞれ就任いたしました。

### 2. 教職員数 (平成23年3月31日現在)

部門	区分	人数
法人事務局	専任職員数	11名
東京工芸大学	専任教員数	161名
	専任職員数	68名
	計	229名
合計		240名

以上

## 学校法人 東京工芸大学 比較資金収支計算書

(単位: 百万円)

勘定科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度		前々年度 比較	前年度 比較	予算 比較	
	決算	決算	予算	決算				
収入の部	学生生徒等納付金収入	7,184	7,144	7,115	7,129	△ 55	△ 15	14
	手数料収入	93	92	84	88	△ 5	△ 4	4
	寄付金収入	45	233	85	82	37	△ 151	△ 3
	補助金収入	893	831	765	741	△ 152	△ 90	△ 24
	資金運用収入	78	45	63	63	△ 15	18	0
	資産売却収入	2,520	501	0	2	△ 2,518	△ 499	2
	事業収入	68	60	61	68	0	8	7
	雑収入	223	211	336	333	110	122	△ 3
	前受金収入	1,245	1,252	1,233	1,178	△ 67	△ 74	△ 55
	その他の収入	999	2,491	3,721	4,003	3,004	1,512	282
	資金収入調整勘定	△ 1,397	△ 1,419	△ 1,482	△ 1,501	△ 104	△ 82	△ 19
	小計	11,951	11,441	11,981	12,186	235	745	205
	前年度繰越支払資金	5,408	5,904	6,501	6,501	1,093	597	0
合計	17,359	17,345	18,482	18,687	1,328	1,342	205	
支出の部	人件費支出	3,743	3,745	3,873	3,869	126	124	△ 4
	教育研究経費支出	1,879	1,873	2,049	1,848	△ 31	△ 25	△ 201
	管理経費支出	679	614	532	518	△ 161	△ 96	△ 14
	施設関係支出	341	1,646	3,041	3,018	2,677	1,372	△ 23
	設備関係支出	382	382	585	740	358	358	155
	資産運用支出	4,614	2,071	1,478	1,873	△ 2,741	△ 198	395
	その他の支出	319	860	460	337	18	△ 523	△ 123
	資金支出調整勘定	△ 502	△ 347	△ 332	△ 581	△ 79	△ 234	△ 249
	[ 予備費 ]	0	0	10	0	0	0	△ 10
	小計	11,455	10,844	11,696	11,622	167	778	△ 74
次年度繰越支払資金	5,904	6,501	6,786	7,065	1,161	564	279	
合計	17,359	17,345	18,482	18,687	1,328	1,342	205	
資金収支差額	496	597	285	564	68	△ 33	279	

## 学校法人 東京工芸大学 比較消費収支計算書

(単位: 百万円)

勘定科目		平成20年度 決算	平成21年度 決算	平成22年度		前々年度 比較	前年度 比較	予 算 比 較
				予 算	決 算			
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金	7,184	7,144	7,115	7,129	△ 55	△ 15	14
	手数料	92	92	84	88	△ 4	△ 4	4
	寄付金	88	251	107	102	14	△ 149	△ 5
	補助金	893	831	765	741	△ 152	△ 90	△ 24
	資産運用収入	78	45	63	63	△ 15	18	0
	資産売却差額	1	2	2	2	1	0	0
	事業収入	68	60	61	68	0	8	7
	雑収入	225	212	336	333	108	121	△ 3
	<b>帰属収入合計</b>	<b>8,629</b>	<b>8,637</b>	<b>8,533</b>	<b>8,526</b>	<b>△ 103</b>	<b>△ 111</b>	<b>△ 7</b>
基本金組入額	△ 1	△ 579	△ 1,343	△ 1,395	△ 1,394	△ 816	△ 52	
<b>合計</b>	<b>8,628</b>	<b>8,058</b>	<b>7,190</b>	<b>7,131</b>	<b>△ 1,497</b>	<b>△ 927</b>	<b>△ 59</b>	
消費 支出 の 部	人件費	3,716	3,751	3,874	3,868	152	117	△ 6
	教育研究経費	3,314	3,252	3,340	3,181	△ 133	△ 71	△ 159
	管理経費	778	711	628	614	△ 164	△ 97	△ 14
	資産処分差額	0	195	437	443	443	248	6
	徴収不能引当金繰入額	0	0	4	4	4	4	0
	[ 予 備 費 ]			10		0	0	△ 10
<b>合計</b>	<b>7,808</b>	<b>7,909</b>	<b>8,293</b>	<b>8,110</b>	<b>302</b>	<b>201</b>	<b>△ 183</b>	
<b>当年度消費収入超過額</b>	<b>820</b>	<b>149</b>	<b>△ 1,103</b>	<b>△ 979</b>	<b>△ 1,799</b>	<b>△ 1,128</b>	<b>124</b>	
前年度繰越消費支出超過額	△ 4,912	△ 3,546	△ 3,397	△ 3,397	1,515	149	0	
基本金取崩額	546	0	0	0	△ 546	0	0	
<b>翌年度繰越消費支出超過額</b>	<b>△ 3,546</b>	<b>△ 3,397</b>	<b>△ 4,500</b>	<b>△ 4,376</b>	<b>△ 830</b>	<b>△ 979</b>	<b>124</b>	

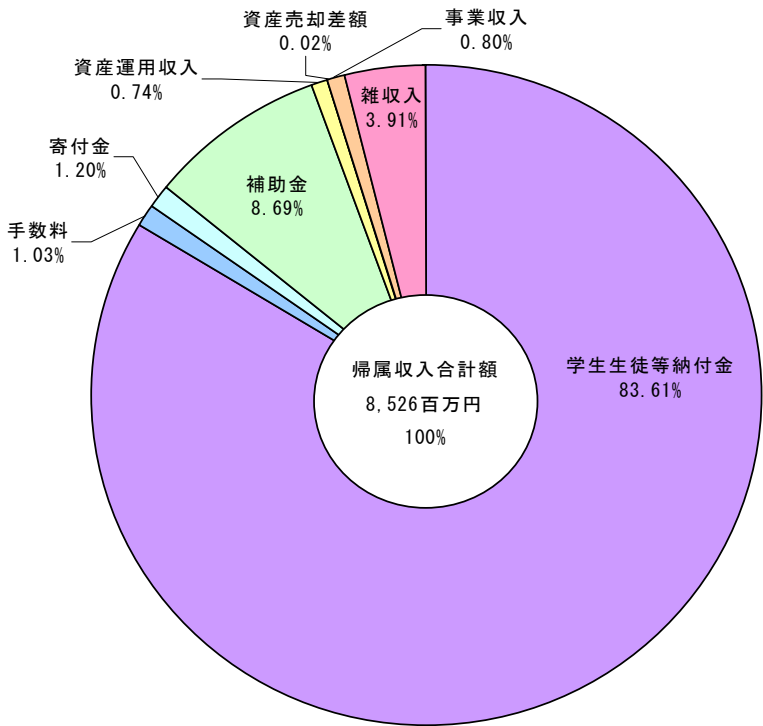
帰属消費収入超過額	821	728	240	416
帰属消費支出比率	90.5	91.6	97.2	95.1
繰越消費支出超過額／ 帰属収入	△ 41.1	△ 39.3	△ 52.7	△ 51.3
教育研究減価償却額	1,434	1,379	1,290	1,324
管理減価償却額	99	96	95	95
計	1,533	1,475	1,385	1,419

学校法人 東京工芸大学 比較貸借対照表

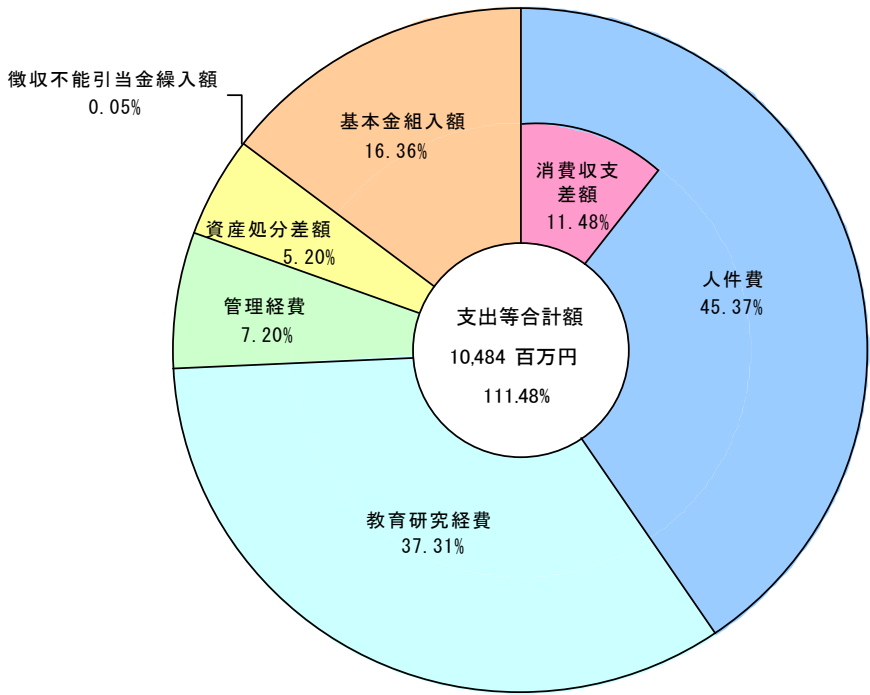
(単位: 百万円)

勘定科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前々年度比	前年度比
<b>固定資産</b>	<b>35,453</b>	<b>35,849</b>	<b>35,806</b>	<b>353</b>	<b>△ 43</b>
有形固定資産	28,495	28,871	30,657	2,162	1,786
土地	2,293	2,293	2,438	145	145
建物	18,347	17,960	20,633	2,286	2,673
構築物	1,118	1,003	961	△ 157	△ 42
教育研究用機器備品	4,058	3,552	3,452	△ 606	△ 100
その他の機器備品	88	74	61	△ 27	△ 13
図書	2,589	2,582	2,612	23	30
車両	1	0	1	0	1
建設仮勘定	1	1,407	499	498	△ 908
その他の固定資産	6,958	6,978	5,149	△ 1,809	△ 1,829
定期借地権	0	0	120	120	120
電話加入権	6	6	6	0	0
施設利用権	0	0	1	1	1
保証金	0	135	135	135	0
長期有価証券	40	40	40	0	0
長期前払金	0	136	133	133	△ 3
長期貸付金	20	18	14	△ 6	△ 4
退職給与引当特定資産	576	576	576	0	0
学園整備引当特定資産	5,876	5,356	3,350	△ 2,526	△ 2,006
えんのき奨学金引当特定資産	83	85	85	2	0
教育研究振興引当特定資産	105	110	115	10	5
第3号基本金引当資産	252	252	252	0	0
研究資金引当特定預金	0	46	45	45	△ 1
90周年記念事業引当特定預金	0	218	277	277	59
<b>流動資産</b>	<b>6,582</b>	<b>6,751</b>	<b>7,355</b>	<b>773</b>	<b>604</b>
現金預金	5,904	6,501	7,065	1,161	564
有価証券	500	0	0	△ 500	0
未収入金	154	173	248	94	75
その他	24	77	42	18	△ 35
<b>資産の部合計</b>	<b>42,035</b>	<b>42,600</b>	<b>43,161</b>	<b>1,126</b>	<b>561</b>
勘定科目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前々年度比	前年度比
<b>負債</b>	<b>2,399</b>	<b>2,236</b>	<b>2,382</b>	<b>△ 17</b>	<b>146</b>
固定負債	524	565	669	145	104
退職給与引当金	524	530	530	6	0
長期未払金	0	35	139	139	104
長期借入金	0	0	0	0	0
流動負債	1,875	1,671	1,713	△ 162	42
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	479	288	403	△ 76	115
前受金	1,245	1,252	1,178	△ 67	△ 74
預り金	151	131	132	△ 19	1
<b>基本金</b>	<b>43,182</b>	<b>43,761</b>	<b>45,156</b>	<b>1,974</b>	<b>1,395</b>
第1号基本金	42,482	43,061	44,456	1,974	1,395
第3号基本金	252	252	252	0	0
第4号基本金	448	448	448	0	0
<b>消費収支差額</b>	<b>△ 3,546</b>	<b>△ 3,397</b>	<b>△ 4,377</b>	<b>△ 831</b>	<b>△ 980</b>
<b>負債、基本金及び消費収支差額の部合計</b>	<b>42,035</b>	<b>42,600</b>	<b>43,161</b>	<b>1,126</b>	<b>561</b>

平成22年度 消費収支計算書  
 帰属収入科目別構成



平成22年度 消費収支計算書  
 帰属収入に対する科目別支出等構成



## 消費収支計算書における財務比率

平成23年3月31日

区 分	年度	法人全体	事業団調査比率
1、人件費比率  <u>人 件 費</u> <u>帰 属 収 入</u>	17	43.7	45.8
	18	43.4	46.1
	19	45.6	46.7
	20	43.1	47.5
	21	43.4	47.8
	22	45.4	-
2、人件費依存率  <u>人 件 費</u> <u>学生生徒等納付金</u>	17	51.0	60.7
	18	51.0	60.9
	19	54.3	60.7
	20	51.7	61.1
	21	52.5	61.2
	22	54.3	-
3、教育研究経費比率  <u>教 育 研 究 経 費</u> <u>帰 属 収 入</u>	17	36.6	31.6
	18	35.7	32.4
	19	36.0	33.7
	20	38.4	34.9
	21	37.6	34.4
	22	37.3	-
4、管理経費比率  <u>管 理 経 費</u> <u>帰 属 収 入</u>	17	7.8	5.1
	18	7.9	5.3
	19	7.7	5.6
	20	9.0	5.9
	21	8.2	5.9
	22	7.2	-
5、帰属消費支出比率  <u>消 費 支 出</u> <u>帰 属 収 入</u>	17	88.4	83.6
	18	90.6	84.9
	19	89.4	87.1
	20	90.5	90.4
	21	91.6	89.6
	22	95.1	-
6、学生生徒等納付金比率  <u>学 生 生 徒 等 納 付 金</u> <u>帰 属 収 入</u>	17	85.6	75.4
	18	85.2	75.7
	19	84.0	77.0
	20	83.3	77.8
	21	82.7	78.1
	22	83.6	-
7、補助金比率  <u>補 助 金</u> <u>帰 属 収 入</u>	17	9.3	9.6
	18	9.0	9.6
	19	8.5	9.5
	20	10.3	9.6
	21	9.6	10.0
	22	8.7	-
8、基本金組入率  <u>基 本 金 組 入 額</u> <u>帰 属 収 入</u>	17	0.0	11.5
	18	0.0	13.6
	19	0.0	11.9
	20	0.0	10.7
	21	6.7	10.1
	22	16.4	-

事業団調査比率は、日本私立学校振興・共済事業団(私学事業団)の「学校法人基礎調査」のうち、理工学系を有する学校法人の財務比率による。



《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5

学校法人 東京工芸大学 法人事務部財務・経理課

TEL : 03-3372-0047 (代表)

03-5371-2667 (直通)

FAX : 03-3375-0046

E-MAIL : [zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp](mailto:zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp)